

活動促進補助金採択事業一覧表(平成20年度)

地域	自治振興区	事業名・事業内容	補助金交付決定額(円)
庄原	東自治振興区	地域の歴史・文化の編さん事業	499,000
		郷土の歴史、文化を見つめ直すため、「東地区歴史散策マップ」を製作する。	
	東自治振興区	生活環境整備事業(花のみちづくり)	260,000
		県大通りの沿線に住民が共同で水仙の植栽を行い、地域内のコミュニティ形成を図る。	
	北自治振興区	健康づくりの里整備事業	781,000
		地域内で生産した大豆を味噌などに加工するための備品を整備する。	
	山内自治振興区	円通寺・甲山城跡周辺整備事業	2,998,000
		円通寺や甲山城跡への進入路を整備し、文化財を生かした地域文化学習の機会を増やす。	
	庄原自治振興区	宮内文化財マップ作製事業	529,000
		地域内の貴重な文化遺産を後世に継承するため、文化財マップを作製する。	
	庄原自治振興区	まちに緑を「ミニ街路樹」整備事業	480,000
		庄原の中心市街地に花木のプランターを設置し、緑と潤いのある通りを創出する。	
	庄原自治振興区	フラワーロード整備事業	190,000
		地区の中心を通る道路沿いに季節の花を植栽し、観察会などを通じて世代間交流を図る。	
	高自治振興区	高歴史街道整備事業	396,000
		地区内にある史跡へ訪れやすくなるため、遊歩道整備や案内看板を設置する。	
	敷信自治振興区	公園施設(休憩所・あずま屋)建設事業	3,000,000
		昨年整備した『坊ちゃん公園』に休憩所やあずま屋を建設する。	
	敷信自治振興区	敷信PR大作戦事業	465,000
「花回廊」看板を設置するとともに、地区内の産品販売促進のための用品を整備する。			
庄原自治振興区(川手上自治会)	地域情報伝達無線システム「エアートーク」整備事業	2,500,000	
	地域情報伝達無線システム「エアートーク」整備事業	2,500,000	
	地域情報伝達無線システム「エアートーク」整備事業	2,500,000	
	地域情報伝達無線システム「エアートーク」整備事業	2,500,000	
	地域情報伝達無線システム「エアートーク」整備事業	2,500,000	
総領	五領自治振興区	大町桜並木整備事業	369,000
		大町地区の桜並木の維持管理と隣接する川のアシを刈り、景観の維持向上を図る。	
高野	南自治振興区	「悠久の森」PR看板設置及び地域環境整備事業	250,000
		「悠久の森」の看板を設置する。美化意識の高揚のための視察研修など実施する。	
	下門田自治振興区	下門田昭和池周辺整備事業	654,000
東城	八幡自治振興区	非常時緊急連絡板設置事業	168,000
		「緊急連絡板」を各家庭に設置し、安心して暮らせる地域づくりを目指す。	
	帝釈自治振興区	帝釈自治振興区特産品加工所整備事業	765,000
		特産品販売の促進を図るため、卓上型真空包装機およびパソコン、プリンターなどを整備する。	
	竹森自治振興区	防災マップ作製事業	306,000
		地域内の危険箇所を示した防災マップを作製し、各集会所へ掲示並びに各戸配布する。	
	為重自治振興区	ためしげ福寿草の里整備事業	3,000,000
		昨年度整備した福寿草散策遊歩道を延長する。福寿草の育苗に取り組むためハウスを建設する。	
	千鳥自治振興区	安心・安全な地域づくり事業	180,000
		非常時緊急連絡板を各家庭に設置し、安心して暮らせる地域づくりに取り組む。	
戸宇自治振興区	案内看板設置事業	376,000	
	これまで開発に取り組んできた味噌や豆腐などの商品名や地名の看板を設置する。		
小奴可自治振興区	板井谷のコナラ周辺整備とミズバショウ公園整備事業	3,000,000	
	県天然記念物の「板井谷のコナラ」周辺に、ミズバショウ畑の造成や花木の植栽を行う。		
口和	大月自治振興協議会	黒岩城整備事業	1,529,000
		中国横断自動車道の開通に合わせ、地域のシンボルである山城跡を整備する。	
庄原	竹地谷自治振興会	竹地地域観光地づくり事業	2,832,000
		年間を通じて地域住民の憩いの場となる公園を整備する。	
敷信自治振興区	敷信定住促進事業	224,000	
	定期的な情報発信やふるさと祭りへの呼びかけに加え、アンケート調査を行う。		
計			33,251,000



敷信自治振興区の味噌づくり(写真:敷信自治振興区提供)

[特集2]

地域の夢をカタチに

自治振興区活動促進補助金事業

「自らの住む地域は、自ら創る」という住民自治の視点に立ち、自治振興区による地域づくりを推進する本市は、合併と同時に「自治振興区活動促進補助金事業」を創設しました。

すべての自治振興区へ活動資金として一律に配分する「自治振興区振興交付金」に対して、この活動促進補助金は、目標に向かってがんばる地域を積極的に支援するものです。

本年度、この事業を活用して「地域の夢をカタチ」にする自治振興区を紹介します。

公園整備など27事業を採択

活動促進補助金は、地域の将来像や地域課題の解決へ向けた取り組みをまとめた「地域振興計画」に基づいて実施する事業に対して交付します。

補助額は対象事業費の4/5以内で、1事業の上限は300万円。毎年5月末を申請期限とし、学識経験者などで構成する審査会を設け、地域への波及効果や事業目的の継続性などの視点から総合的に審査します。

本年度は、18の自治振興区から29事業の申請があり、審査会での各自治振興区による事業説明や審査員との意見交換を経て26事業が採択されました。また、昨年度から対象事業に加えた「定住促進事業」に1事業が採択されました。

今回は、文化財マップの作製や地域資源を活用した公園整備など、自分たちが住む地域に興味を持ち、広くPRする事業のほか、災

定住促進事業2次募集受付中!

- 対象事業 ▶Uターン対象者の名簿づくり
▶Uターン対象者への地域情報の発信
▶定住を目的としたイベント など
- 補助金 対象事業費の4/5以内で、1事業の上限は100万円
- 申請期限 9月末日
- 問い合わせ 自治振興課自治振興係 ☎0824-73-1209
または各支所地域振興室

害時などの緊急連絡システムの構築や、生活環境向上のために花木の植栽などに取り組む自治振興区が多くありました。

※地域振興計画は地域の共有する夢(地域の将来像・地域課題の克服など)の実現に向け、概ね5年から10年間で取り組む地域の構想です。



中央が藤谷区長。両端が事務局の藤原さん(右)と是久さん(左)

活動を促進補助金事業は平成17年度からの4年間で、採択件数101件。54自治振興区が活用しています。その中で、敷信自治振興区は10件と採択件数ナンバーワン。また、4年連続で採択されているのも敷信自治振興区だけです。活動促進補助金を有効に活用し、地域づくりを行う敷信自治振興区に迫ります。

「回答のあった「思い」や「願い」をカタチにするため、「ワークシヨップ」などを重ね、平成27年度を目標とする敷信戦略プランを平成17年度末に策定し、各事業を短期・中期・長期で計画的に実施することになりました。藤谷善久区長は「住民の総意でまとめた計画だから、みんなが計画を尊重し、一つにまとまることができる」と話します。平成18年度から①しのう発信・PR事業 ②花の回廊づくり事業 ③特産品開発・販売事業 ④ふるさと村整備事業の4つの戦略プロジェクトを中心に、着実に事業を実施しています。

「自治振興区もお金がないので、活動促進補助金を有効に活用したいという思いはあるが、補助金を取りにいつているのではない。また、補助金があるから事業をしているのではない。あくまでも、地域振興計画に基づいて事業をしているだけ。計画でやるべきことが明確化されているからこそ、補助金を有効に活用できる」。藤谷区長は地域振興計画の必要性を強調します。また、各部会に11自治会から二人ずつ参加したり、各自治会がそれぞれ事業を行う力を持つていたり、組織力の強さが計画的に事業を行える要因にもなっています。

敷信自治振興区

採択件数ナンバーワン

1

まずは地域振興計画から

敷信自治振興区は、庄原市街地の南部に位置し、工業団地のほか、食彩館ゆめさくら、かんぼの郷庄原など、市を代表する観光施設があります。地区内の人口は約2,500人で、11自治会で構成されています。合併と同時に自治振興区を設立し、まず取り組んだのが地域振興計画づくり。地域住民が力を合せて、住みよい地域にしていくには、地域の将来像を住民全体で共有し、計画的な地域づくりをするこ

とが大切だと考えました。敷信をどんな地域にしたいのか、そして自治振興区で何がしたいのか、区民の「思い」や「願い」を聴く「住民アンケート」を実施。世帯主だけの合議制で進められてきた従来の手法と違い、小学校3年生以上の全住民にアンケートを配り、75%の1,493人が回答しました。回答のあった「思い」や「願い」

中期・長期で計画的に実施することになりました。藤谷善久区長は「住民の総意でまとめた計画だから、みんなが計画を尊重し、一つにまとまることができる」と話します。平成18年度から①しのう発信・PR事業 ②花の回廊づくり事業 ③特産品開発・販売事業 ④ふるさと村整備事業の4つの戦略プロジェクトを中心に、着実に事業を実施しています。「自治振興区もお金がないので、活動促進補助金を有効に活用したいという思いはあるが、補助金を取りにいつているのではない。また、補助金があるから事業をしているのではない。あくまでも、地域振興計画に基づいて事業をしているだけ。計画でやるべきことが明確化されているからこそ、補助金を有効に活用できる」。藤谷区長は地域振興計画の必要性を強調します。また、各部会に11自治会から二人ずつ参加したり、各自治会がそれぞれ事業を行う力を持つていたり、組織力の強さが計画的に事業を行える要因にもなっています。



地域振興計画をパンフレットに

観光資源の創出で地域を活性化



いけだ けんじ 池田 健 (株)庄原市農林振興公社代表取締役社長 庄原市総合サービス㈱取締役

為重自治振興区の「ためしげ福寿草の里整備事業」は、自治振興区全体の取り組みとなり、理想的な地域づくりのモデルケースとなってきています。今回、小奴可自治振興区でも板井谷のコナラ周辺整備事業に取り組み、ナナカマド、ミズバショウなどの植栽で、地域の「宝」づくりにチャレンジし、観光客を誘致する場所にしたいとのこと。観光資源の創出、活用で、地域が活性化されるよう、夢に向かって全員で努力しましょう。

みんなで話し合い参画する姿に力強さ



くろだ れいこ 黒田 令子 元JA庄原職員

前年度を上回る申請があり、うれしく思いました。安心な日常生活を自分たちで守っていこうとする地道な活動から将来展望を見据え地域の特性を生かした事業など、どの地域からもみんなで話し合い、参画していく姿に力強さを感じました。

新規申請者の拡大に期待



のほら けんいち 野原 建一 広島県立大学名誉教授

今年も昨年に引き続き、自らの地域をなんとか活性化しようとする申請が多く出されました。そこには、「自分たちの地域は自分たちの手で」という意気込みが感じられ、この制度が市民の皆さんに定着しているという思いがしました。まだ申請されていない地域が、新たな活動に取り組みれることを期待しています。

地域づくりに男女共同参画の視点を



こんどう ひさこ 近藤 久子 刺し子作家

本年度、審査会に待望の女性プレゼンターが登場し、自治振興区が行う事業を説明されました。地域づくりに男女共同参画の視点を大切にして、大きな事業だけでなく、身近なプランもぜひ生かしてくださることを望みます。なお、申請する自治振興区が固定化しているため、新規申請者の拡大が課題だと感じました。